

2023年3月期決算説明資料

2023年5月11日

三信電気株式会社

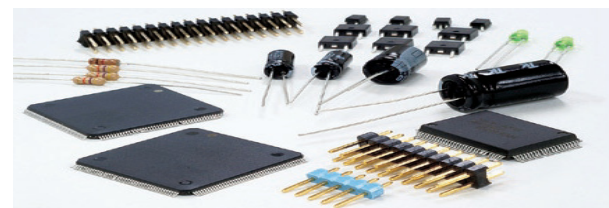
代表取締役 社長執行役員(COO) 鈴木俊郎

エレクトロニクスの総合商社としてお客様のベストパートナーを
モットーにデバイス事業とソリューション事業を展開しております。

デバイス事業

~幅広い製品ラインナップで多様なニーズに対応~

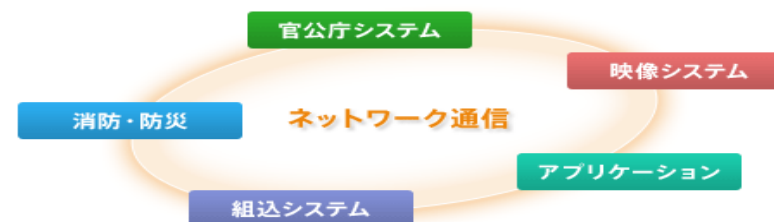
国内外大手の半導体 / 電子部品メーカーのほか、優れた製品開発を行っている新興メーカーまで幅広く取り扱っております。マーケットニーズが多様化する今日、充実したラインナップときめの細かい国内外販売体制でお客様のご要望にお応えしております。



ソリューション事業

~ICTでつなぐ社会インフラの創造~

情報通信ネットワークを核に、お客様のニーズに最適なシステムの提案や構築を行っております。また、導入後のサポートメニューも含め一括したサービスで、お客様に安心・安全なインフラをご提供いたします。



. 2023年3月期業績概要

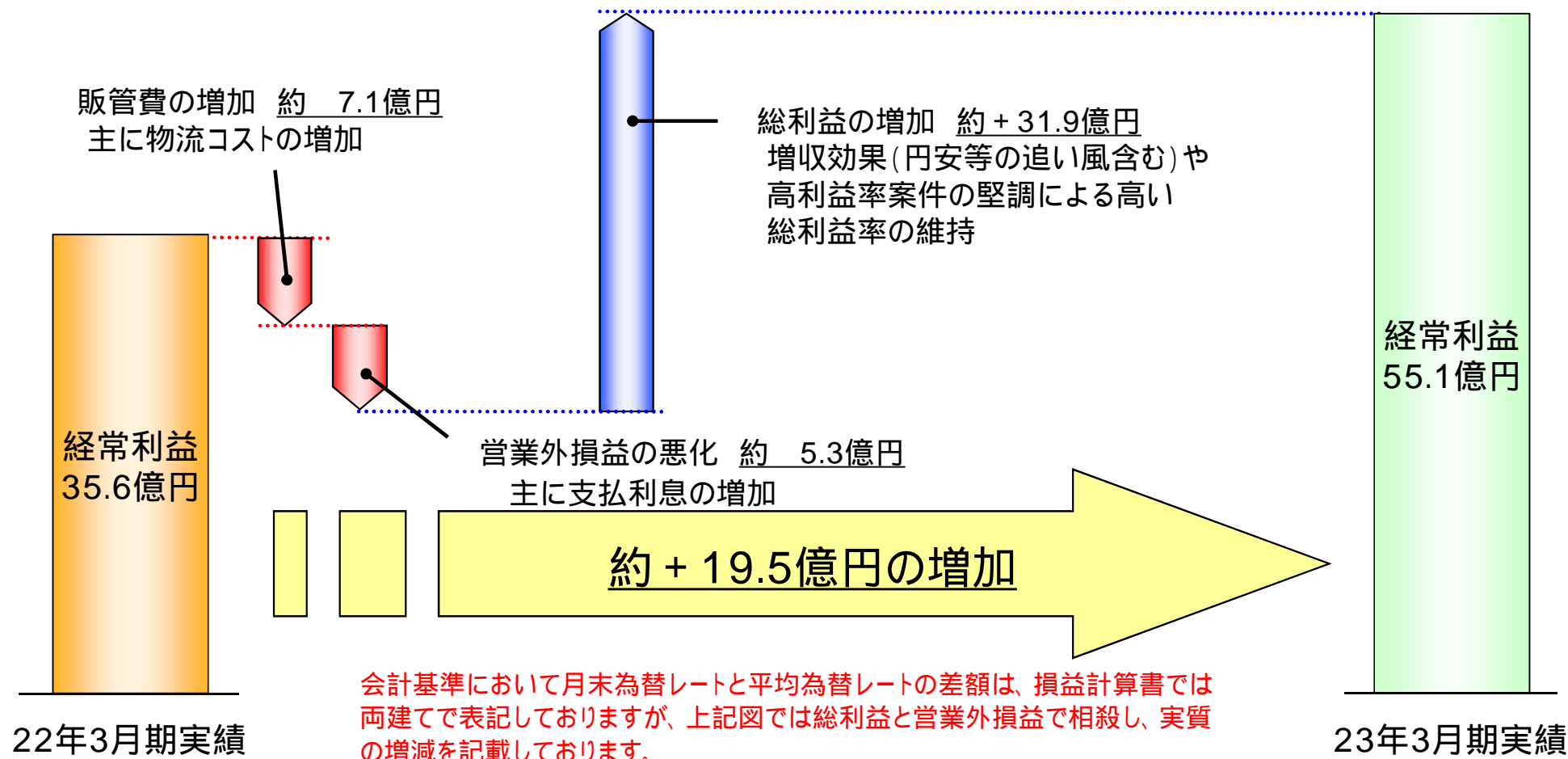
23年3月期 連結業績概要（単位：億円）

売上高は前期比30%の増加、販管費は増加も売上拡大により大幅増益、ROEは11.8%に改善

	22年3月期 実績	23年3月期 実績	前期比	予想	予想比
売上高	1,235.8	1,611.1	130%	1,556.0	104%
売上総利益	10.9% 135.3	10.5% 168.8	125%	10.4% 162.4	104%
販管費	7.5% 93.2	6.2% 100.3	108%	6.5% 100.4	100%
営業利益	3.4% 42.1	4.3% 68.5	163%	4.0% 62.0	110%
経常利益	2.9% 35.6	3.4% 55.1	155%	2.9% 45.0	122%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2.0% 25.3	2.4% 38.3	152%	2.1% 33.0	116%
自己資本当期純利益率 (ROE)	6.8%	11.8%	+5.0P	10.0%	+1.8p
1株当たり 年間配当金	普通配当	80円	+55円	135円	±0円
	記念配当	20円	20円	-	±0円
	合計	100円	+35円	135円	±0円
配当性向	48.8%	43.5%	5.3P	50.4%	6.9P
換算レート(1米ドル)	¥112.38	¥135.49	¥23.11	¥130.00	¥+5.49

予想は、2023年3月期第2四半期決算発表(2022年11月7日)において公表した数値
ROE、1株当たり年間配当金、配当性向、換算レートの前期比及び予想比は、増減を記載

23年3月期 連結経常利益対前期比較



23年3月期 セグメント別連結業績概要（単位：億円）

デバイス事業

商権の拡大や家庭用ゲーム機向けの販売好調により海外半導体の売上高が増加
円安基調の為替相場も追い風

利益面も増収効果に加え、高利益率案件の堅調により前期比大幅増益

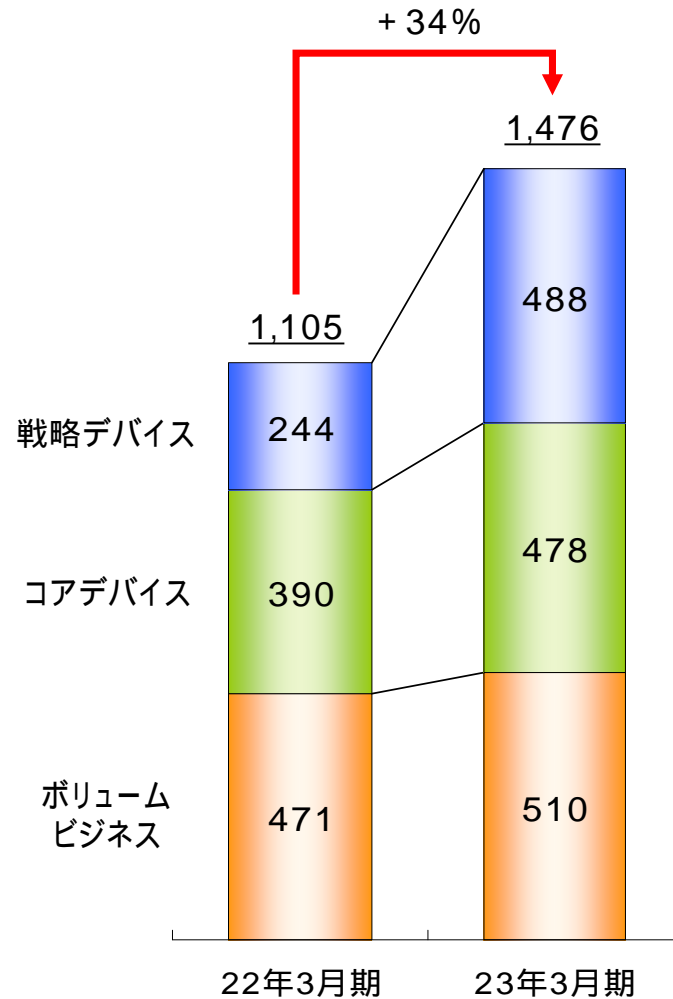
ソリューション事業

半導体の需給逼迫に起因した製品の販売が低迷したものの、年度後半からのサプライチェーンの正常化に伴い、回復に向かい、通期ではほぼ計画通りの結果となる

		22年3月期 実績	23年3月期 実績	前期比
デバイス 事業	売上高	1,105.2	1,475.8	134%
	営業利益	3.6% 40.1	4.4% 65.5	164%
	セグメント利益	2.0% 21.9	2.8% 41.4	189%
ソリューション 事業	売上高	130.6	135.3	104%
	営業利益	14.0% 18.3	13.2% 17.9	98%
	セグメント利益	10.5% 13.7	10.1% 13.7	100%
換算レート（1米ドル）		¥112.38	¥135.49	¥23.11

換算レートの前期比は増減額を記載

23年3月期 連結売上高対前期比較（単位：億円）

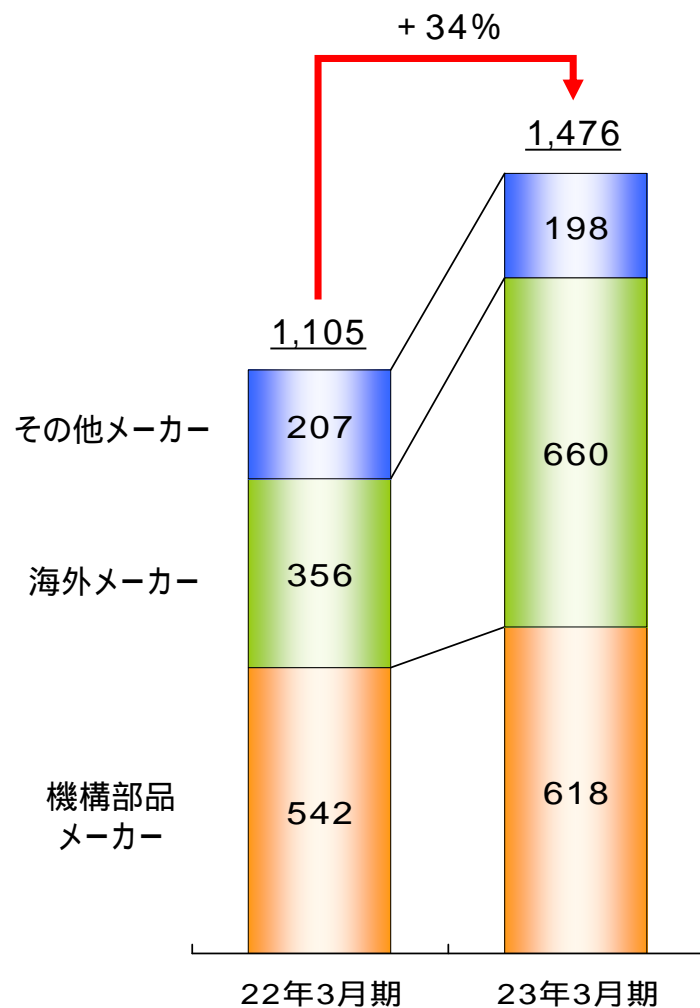


デバイス事業ビジネス別

【前期比増減内容】

- ボリュームビジネス（前期比 + 8%）
モバイル向けは堅調に推移
社会インフラ向けは減少
- コアデバイス（前期比 + 23%）
産業/車載/ストレージ向け等は堅調に推移
- 戦略デバイス（前期比 + 100%）
無線/アナログ半導体等の海外商材が増加
モジュール製品も堅調に推移

23年3月期 連結売上高対前期比較（単位：億円）

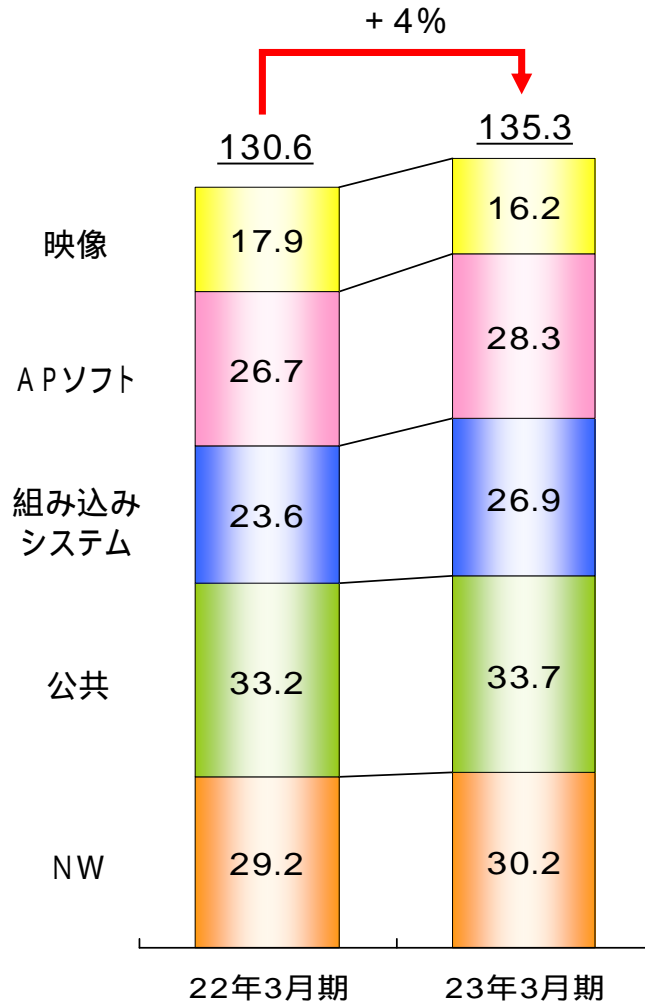


デバイス事業仕入先別

【前期比増減内容】

- 機構部品メーカー（前期比 + 14%）
モバイル向けやゲーム向けが増加
- 海外メーカー（前期比 + 85%）
家庭用ゲーム機向けが販売好調で増加
無線/アナログ半導体等の戦略デバイスの増加
モジュール製品も堅調に推移
- その他メーカー（前期比 - 4%）
社会インフラ向けが減少

23年3月期 連結売上高対前期比較 (単位:億円)



ソリューション事業分野別

【前期比増減内容】

- NW (前期比 +3%)
顧客のITインフラ投資が回復傾向
- 公共 (前期比 +2%)
防災無線更新案件が堅調に推移
- 組み込みシステム (前期比 +14%)
サーバ納期回復傾向で増加
- APソフト (前期比 +6%)
ソフト開発案件が増加
- 映像 (前期比 -9%)
ストリーミング配信案件が減少

23年3月期 連結財務状況 (単位:億円)

23年3月末総資産は786億円。棚卸資産増加により前期末比 + 58億円、一方、利益の積み上がりで純資産も増加、自己資本比率は43.5% (前期末比 + 1.4%) と改善
 売掛債権増、棚卸資産も高止まりしたことから運転資金借入は268億円と前期末比24億円の増加
 棚卸資産の増加と仕入債務減少により営業CFは 7.8億円となり、前期比30億円の悪化

貸借対照表

	21年3月末 実績 A	22年3月末 実績 B	B - A 増減	23年3月末 実績 C	C - B 増減
現預金	255.4	93.1	162.4	88.9	4.1
売掛債権	335.4	358.7	23.3	372.7	14.0
棚卸資産	143.4	197.3	53.9	250.0	52.7
その他資産	111.8	79.0	32.8	74.4	4.6
資産合計	846.0	728.1	117.9	786.0	57.9
買掛債務	131.1	144.6	13.5	138.6	6.0
有利子負債	253.5	244.3	9.2	268.3	24.0
その他負債	29.4	32.4	3.1	36.6	4.2
純資産合計	432.1	306.8	125.3	342.5	35.7
負債・純資産合計	846.0	728.1	117.9	786.0	57.9
自己資本比率	51.0%	42.1%	-8.9%	43.5%	1.4%

キャッシュフロー計算書

	21年3月期 実績	22年3月期 実績	23年3月期 実績
売上債権の減少 (は増加)	46.3	0.1	7.9
棚卸資産の減少 (は増加)	18.9	45.6	44.7
仕入債務の増加 (は減少)	11.2	2.3	17.0
その他	21.7	65.3	46.0
営業C/F	16.9	21.9	7.8
投資C/F	3.8	1.5	0.5
財務C/F	89.3	185.9	2.6
換算差額	2.4	3.1	1.5
現預金の増減額	71.0	162.4	4.1
現預金の期末残高	255.4	93.1	88.9

利益配分に関する方針

当社は、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、連結配当性向50%を目処とし、株主の皆様への利益還元、成長機会獲得のための投資、持続的な成長を可能とする内部留保、資本効率の向上、これらのバランスを考慮して決定することを基本方針としております。

23年3月期における配当

1株当たり年間配当金 135円(中間配当:30円、期末配当:105円)、連結配当性向 43.5%

		19年3月期 実績	20年3月期 実績	21年3月期 実績	22年3月期 実績	23年3月期 実績	前期比
1株当たり 年間配当金	普通配当	70円	70円	40円	80円	135円	+55円
	記念配当	-	-	-	20円	-	20円
	合計	70円	70円	40円	100円	135円	+35円
配当性向		93.3%	93.2%	46.9%	48.8%	43.5%	5.3P

. V73中期経営計画の進捗状況

1. 事業構造改革による収益性向上と成長市場での事業拡大

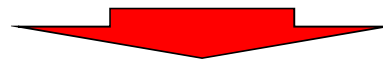
デバイス事業.....既存事業の拡大と収益性の改善、新しい収益基盤の確立(事業ポートフォリオ改革)
ソリューション事業...サービス提供型ビジネスの拡大、デジタル技術の拡充、顧客基盤の拡大

2. 資本効率の向上

連結配当性向50%を目途とした配当の継続、総資産の圧縮などによる資本効率の向上
財務の健全性の維持と資金調達の機動性・安定性の確保

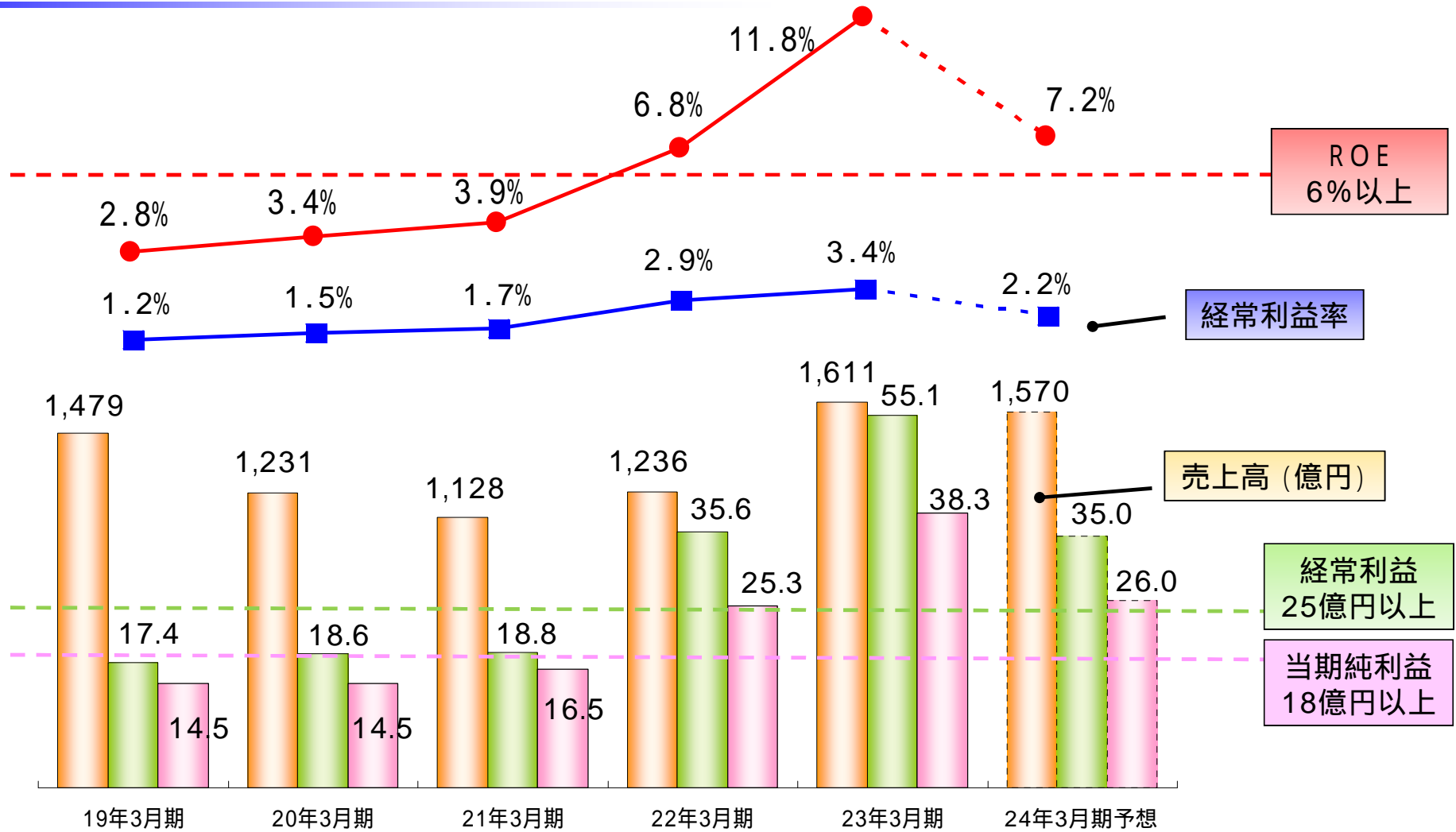
3. コーポレート・ガバナンスの強化

サステナビリティをめぐる課題への取り組み強化、中期経営計画の施策実行にあたり取締役会の機能強化



V73最終年度 定量目標 (2024年3月期)	ROE	V73期間中における 6%以上の維持
	経常利益	25億円以上
	親会社株主に帰属する当期純利益	18億円以上

V73中期経営計画概要 (定量目標)



V73中期経営計画 重点施策の進捗一覧

中期経営計画施策		取り組み内容	目指す効果および進捗状況
デバイス事業	既存事業の拡大と収益性の改善	<p>リソースを海外半導体にシフト</p> <p>既存仕入先商材による新規顧客の獲得</p> <p>顧客(特に大手)及びビジネス別に組織を再編、拡販効率を改善</p> <p>営業活動効率化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業支援システムの改善/新規導入、運用体制整備 	<p>【目指す効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外半導体メーカーの売上高増加 ・売上高セグメント利益率の向上 <p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外半導体メーカーの売上高前期比 + 85% ・売上高セグメント利益率は2.8% (前期比 + 0.8%) ・営業活動効率化に向けた取り組みは継続中
	新しい収益基盤の確立 (ポートフォリオ改革)	<p>トータルソリューションの提供に注力 (AI/IoT、ロボティクス)</p> <p>AI/IoT関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ため池、河川監視ソリューション+ で自治体アプローチ強化 <p>ロボティクス分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協業パートナーとの連携および部門間連携を強化し <p>新規開拓に注力</p> <p>車載分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無線モジュール、セキュリティ商材を含めた提案型ソフトウェアを ・キーに既存組織(自動車部)で新たな戦略を策定 	<p>【目指す効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新市場(非エレクトロニクス含む)顧客の開拓 ・高収益率ビジネス獲得 ・売上高セグメント利益率の向上 <p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体向けため池ソリューションで受注獲得 ・ロボティクスは新市場顧客開拓の取組により商談化するも、セグメント利益率への貢献には時間を要する

V73中期経営計画 重点施策の進捗一覧

中期経営計画施策		取り組み内容	目指す効果および進捗状況
ソリューション事業	サービス提供型 ビジネスの拡大	メガクラウド(AWS、MS Azure等)基盤を活用したサービス 提供モデルの確立 三信データセンタビジネスの拡大 (ホスティング+運用保守、クラウド接続サービス) 汎用クラウドサービスの拡充 (クラウドバックアップ、クラウドセキュリティ等サービス拡充) サービスメニュー整備によるサブスクビジネス拡大	【目指す効果】 安定的なストック収益確保、拡大 【進捗状況】 クラウドサービス拡大に伴い保守形態が変化 する中、クラウドサービスメニューの整備拡充 を加速中
	デジタル技術の 拡充	セキュリティ技術進化への対応 ・ゼロトラスト思考ベースのセキュリティモデル提案実施 ・SASE技術への対応強化 新たなインフラ技術の修得 (SD-WAN、WiFi6、5G、プライベートLTE等)	【目指す効果】 ソリューション事業の売上拡大 【進捗状況】 先端技術(SASE、5G)を活用した提案活動拡大
	顧客基盤の 拡大	外部コンサルと連携した新商材発掘、ドアロックツール拡大 パートナー連携による顧客拡大 本部内横断によるクロスセル推進 モバイル中継装置等既存商材の新市場開拓 DX需要の取り込み	【目指す効果】 事業領域の拡大と新たな収益源泉の発掘 【進捗状況】 ○ 新規仕入先との契約拡大、SDGsへの取組み 開始で来期以降の収益寄与を目指す プリセールス強化によるクロスセル推進等、 事業横断での新規拡大を推進中

V73中期経営計画 重点施策の進捗一覧

中期経営計画施策	取り組み内容	目指す効果および進捗状況
<p>資本効率の向上</p>	<p>自己資本の規模を適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の資金需要を踏まえ、700万株(当時の発行済みに対する28.83%相当)、157億円の自己株TOBを実施(2021年6月) ・連結配当性向50%を目途とする配当方針の継続 <p>財務の健全性維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引条件の改善 ・大口債権の流動化 ・政策保有株式の縮減 V73期間において、8銘柄を縮減(純投資へ振替えた1銘柄含む) <p>資金調達の機動性・安定性の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミットメントライン契約の締結(2021年8月31日～) 	<p>【目指す効果】</p> <p>株主資本コストを上回るROEの維持</p> <p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己資本の規模を適正化した結果、V73期間中のROEは当初目標(5%)を上回る水準で推移見込み。 ・23年3月末時点の自己資本比率43.5%。取引継続に必要な財務体質の健全性維持を目指す。

V73中期経営計画 重点施策の進捗一覧

中期経営計画施策	取り組み内容	目指す効果および進捗状況
<p>コーポレート・ガバナンスの強化</p>	<p>サステナビリティ(SDGs、ESG)を巡る課題への取り組み</p> <p>a) 人的資本の充実と価値最大化 2031年3月末時点における管理職比率目標(女性:10%、外国人:10%以上維持、中途採用者30%以上維持)に向けた取り組み強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様で有能な人材の採用 ・能力開発やキャリアアップの支援拡充 ・公平な評価・処遇と職場環境の整備 <p>b) 気候変動問題に対する対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク/機会の抽出および評価と、経営戦略への反映 ・TCFDに沿った開示 <p>取締役会の機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要事項の的確な意思決定および業務執行の監督に必要なスキルバランスの確保 	<p>【目指す効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な成長に向けた経営基盤の確立 ・ステークホルダーに対する説明責任の強化 <p>【進捗状況】 ○</p> <p><u>< 人的資本の充実と価値最大化 ></u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新卒、中途採用継続と能力開発やキャリアアップの支援拡充に向けた研修プログラムの充実(Udemy等) ・公平な処遇、競争力のある給与水準維持に向けた報酬制度の改定、ベースアップの実施 <p><u>< 気候変動問題への取り組み ></u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・GHG排出量の開示と削減目標の設定、開示 ・EV化の動きや異常気象を背景としたBCPニーズ、脱炭素化に向けたニーズの取り込みを強化 車載向け拡販、サービス提供型ビジネス(クラウド)の推進 ・TCFDに沿った開示(2023年5月) <p><u>< 取締役会の機能強化 ></u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要なスキルの特定とその保有状況の点検 取締役会全体として必要なスキルを保有 ・女性取締役を登用し、女性活躍の推進に向けた取り組みを加速(2023年6月総会にて選任予定)

. 2024年3月期業績予想

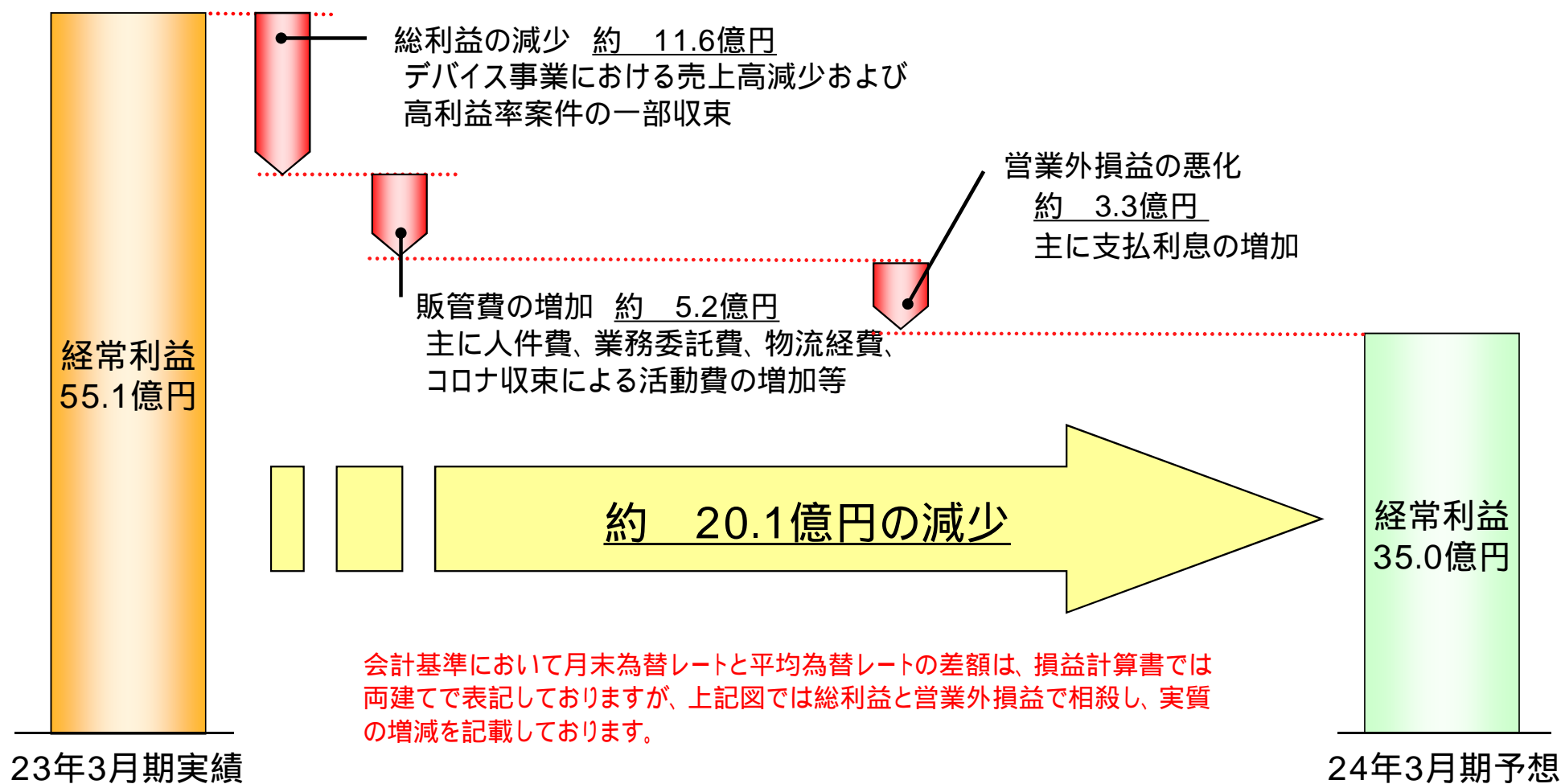
24年3月期 連結業績予想（単位：億円）

半導体特需は一巡、在庫調整等から減収減益の見通し、回復は年後半を見込む

	19年3月期 実績	20年3月期 実績	21年3月期 実績	22年3月期 実績	23年3月期 実績	24年3月期 予想	前期比	
売上高	1,478.8	1,230.9	1,127.9	1,235.8	1,611.1	1,570.0	97%	
売上総利益	7.7% 114.1	9.1% 112.3	9.8% 110.5	10.9% 135.3	10.5% 168.8	9.5% 149.5	89%	
販管費	6.4% 94.4	7.5% 92.7	7.9% 88.8	7.5% 93.2	6.2% 100.3	6.7% 105.5	105%	
営業利益	1.3% 19.7	1.6% 19.6	1.9% 21.7	3.4% 42.1	4.3% 68.5	2.8% 44.0	64%	
経常利益	1.2% 17.4	1.5% 18.6	1.7% 18.8	2.9% 35.6	3.4% 55.1	2.2% 35.0	64%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1.0% 14.5	1.2% 14.5	1.5% 16.5	2.0% 25.3	2.4% 38.3	1.7% 26.0	68%	
自己資本当期純利益率 (ROE)	2.8%	3.4%	3.9%	6.8%	11.8%	7.2%	4.6P	
1株当たり 年間配当金	普通配当	70円	70円	40円	80円	135円	100円	35円
	記念配当	-	-	-	20円	-	-	-
	合計	70円	70円	40円	100円	135円	100円	35円
配当性向	93.3%	93.2%	46.9%	48.8%	43.5%	47.5%	+4.0P	
換算レート（1米ドル）	¥110.91	¥108.74	¥106.06	¥112.38	¥135.49	¥133.00	¥-2.49	

ROE、1株当たり年間配当金、配当性向、換算レートの前期比は、増減を記載

24年3月期 連結経常利益対前期比較



24年3月期 セグメント別連結業績予想（単位：億円）

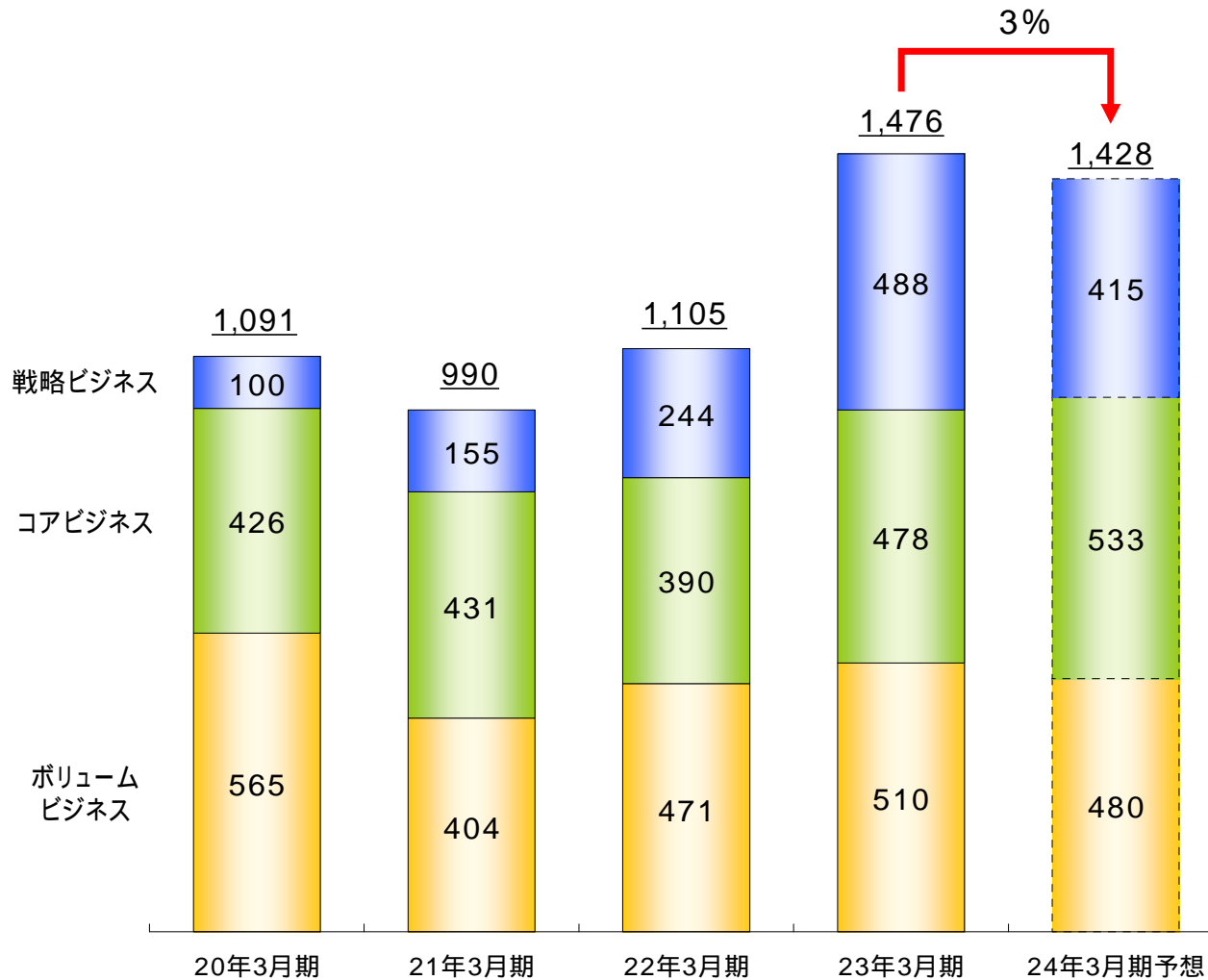
デバイス事業は売上高は前期比 3%の減少、セグメント損益は売上高の減少および高利益率案件の一部収束に伴い減益の見通し

ソリューション事業は売上高は前期比5%の増加、セグメント損益は売上高の増加により増益の見通し

		19年3月期 実績	20年3月期 実績	21年3月期 実績	22年3月期 実績	23年3月期 実績	24年3月期 予想	前期比
デバイス 事業	売上高	1,332.8	1,090.8	989.9	1,105.2	1,475.8	1,428.0	97%
	営業利益	1.3% 17.1	1.4% 15.3	1.6% 15.7	3.6% 40.1	4.4% 65.5	2.7% 38.8	59%
	セグメント利益	0.3% 4.7	0.4% 4.2	0.2% 1.7	2.0% 21.9	2.8% 41.4	1.4% 20.0	48%
ソリューション 事業	売上高	146.0	140.1	138.0	130.6	135.3	142.0	105%
	営業利益	11.3% 16.5	13.2% 18.4	15.2% 21.0	14.0% 18.3	13.2% 17.9	13.6% 19.3	108%
	セグメント利益	8.7% 12.7	10.3% 14.4	12.4% 17.1	10.5% 13.7	10.1% 13.7	10.6% 15.0	109%
換算レート（1米ドル）		¥110.91	¥108.74	¥106.06	¥112.38	¥135.49	¥133.00	¥-2.49

換算レートの前期比は、増減額を記載

24年3月期 連結売上高対前期比較 (単位:億円)

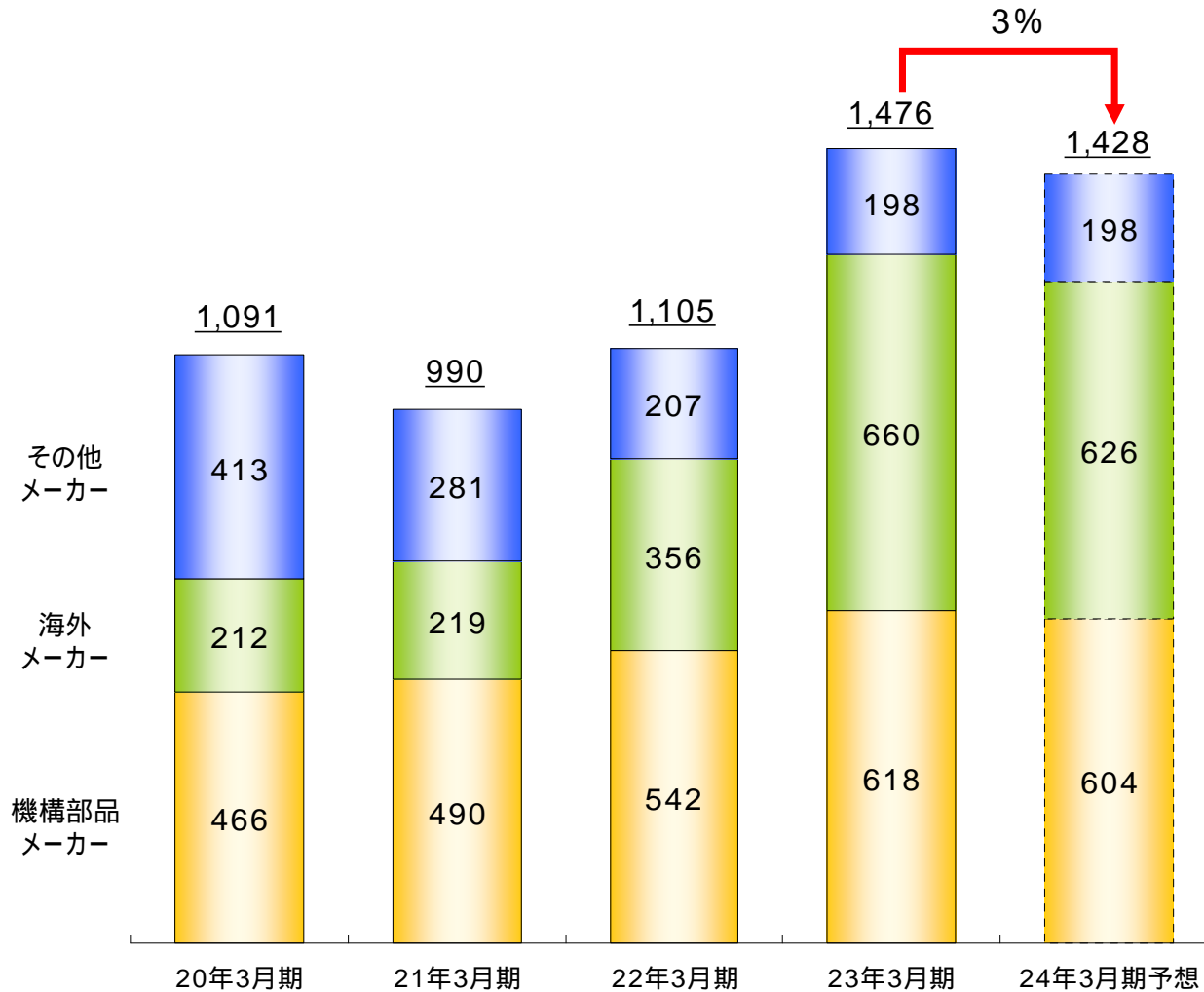


デバイス事業ビジネス別

【前期比増減内容】

- ボリュームビジネス (前期比 6%)
モバイル向けが減少
社会インフラ向けは堅調に推移
- コアデバイス (前期比 +12%)
産業/車載/ストレージ向け等は堅調に推移
- 戦略デバイス (前期比 15%)
無線/アナログ半導体等の海外商材が減少
モジュール製品も減少

24年3月期 連結売上高対前期比較 (単位:億円)

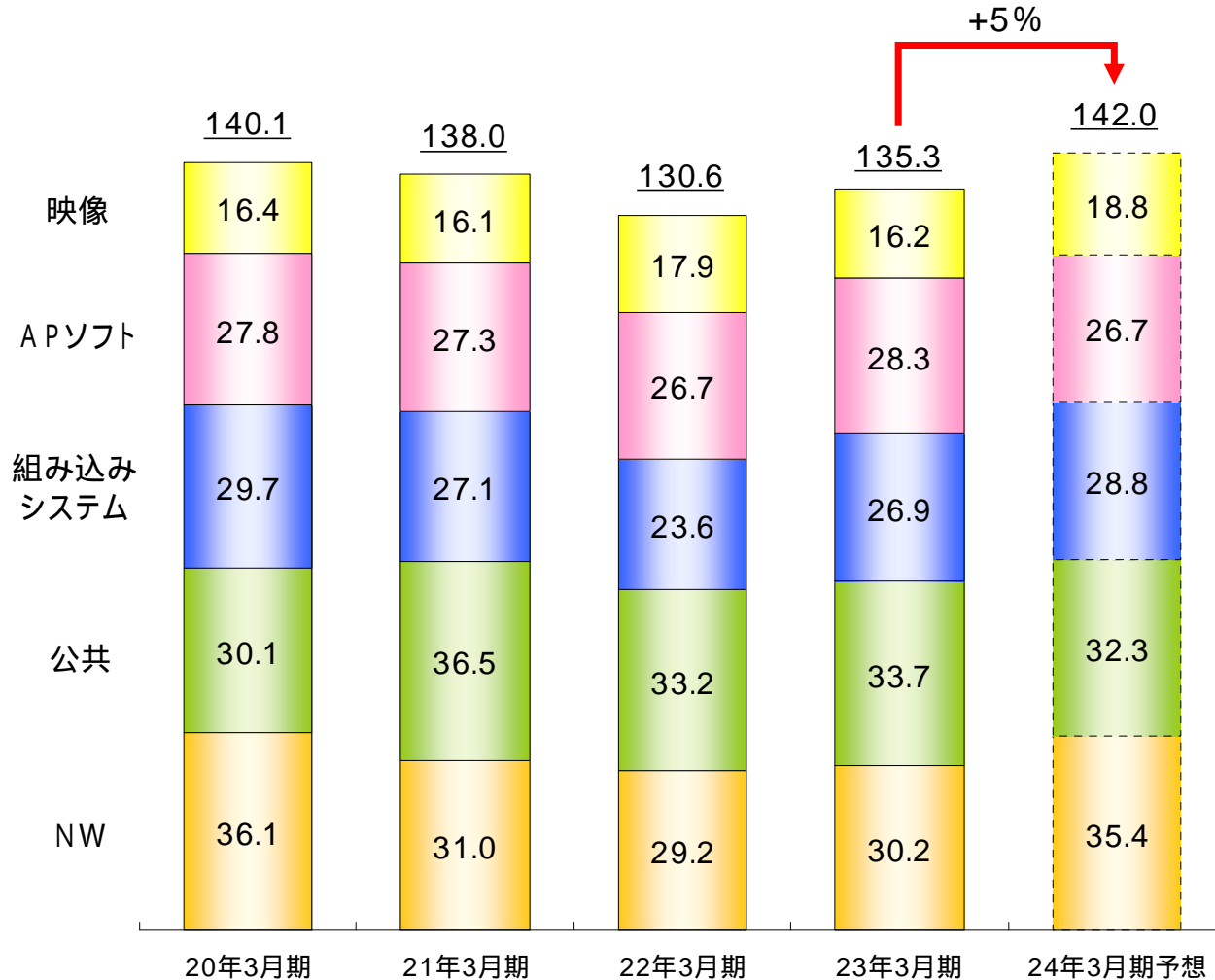


デバイス事業仕入先別

【前期比増減内容】

- 機構部品メーカー (前期比 2%)
モバイル向けやゲーム機向けが減少
- 海外メーカー (前期比 5%)
無線/アナログ半導体等の海外商材が減少
モジュール製品も減少
- その他メーカー (前期比 ±0%)

24年3月期 連結売上高対前期比較 (単位:億円)



ソリューション事業分野別

【前期比増減内容】

- NW (前期比 +17%)
民間企業ITインフラ設備投資の増加
- 公共 (前期比 +4%)
防災無線更新案件の減少
- 組み込みシステム (前期比 +7%)
サーバ関連等の需要回復
- APソフト (前期比 +6%)
ソフト開発案件減少
- 映像 (前期比 +16%)
ストリーミング配信需要回復

24年3月末総資産は779億円(前期末比 7億円)、自己資本比率45%(前期末比 + 1.6%)を計画
 下期業況回復で売掛債権は前期末比 + 46.0億円となるが、棚卸資産は前期末比45.3億円の減少を見込む
 現預金水準の適切な管理により有利子負債を削減(前期末比 13.8億円)し、金融コストの遞減に注力
 売掛債権増ながら、棚卸資産の削減により営業CFは26億円と前期比33億円の改善を見通す
 未使用の資金枠の他、主要取引銀行3行とコミットメントラインも契約(総額60億円)、十分な運転資金を確保

貸借対照表

	22年3月末 実績 A	23年3月末 実績 B	B - A 増減	24年3月末 予想 C	C - B 増減
現預金	93.1	88.9	4.1	80.5	8.4
売掛債権	358.7	372.7	14.0	418.7	46.0
棚卸資産	197.3	250.0	52.7	204.8	45.3
その他資産	79.0	74.4	4.6	75.0	0.6
資産合計	728.1	786.0	57.9	778.9	7.1
買掛債務	144.6	138.6	6.0	136.1	2.5
有利子負債	244.3	268.3	24.0	254.5	13.8
その他負債	32.4	36.6	4.2	37.0	0.4
純資産合計	306.8	342.5	35.7	351.3	8.8
負債・純資産合計	728.1	786.0	57.9	778.9	7.1
自己資本比率	42.1%	43.5%	1.4%	45.1%	1.6%

キャッシュフロー計算書

	22年3月期 実績	23年3月期 実績	24年3月期 予想
売上債権の減少 (は増加)	0.1	7.9	46.0
棚卸資産の減少 (は増加)	45.6	44.7	45.3
仕入債務の増加 (は減少)	2.3	17.0	2.5
その他	65.3	46.0	28.7
営業C/F	21.9	7.8	25.5
投資C/F	1.5	0.5	2.0
財務C/F	185.9	2.6	32.0
換算差額	3.1	1.5	
現預金の増減額	162.4	4.1	8.4
現預金の期末残高	93.1	88.9	80.5

利益配分に関する方針

当社は、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、連結配当性向50%を目処とし、株主の皆様への利益還元、成長機会獲得のための投資、持続的な成長を可能とする内部留保、資本効率の向上、これらのバランスを考慮して決定することを基本方針としております。

24年3月期 配当予想

1株当たり年間配当金 100円(中間配当:35円、期末配当:65円)、連結配当性向 47.5%

		19年3月期 実績	20年3月期 実績	21年3月期 実績	22年3月期 実績	23年3月期 実績	24年3月期 予想	前期比
1株当たり 年間配当金	普通配当	70円	70円	40円	80円	135円	100円	35円
	記念配当	-	-	-	20円	-	-	-
	合計	70円	70円	40円	100円	135円	100円	35円
配当性向		93.3%	93.2%	46.9%	48.8%	43.5%	47.5%	+ 4.0 P

前期比は増減額を記載

株主還元推移

	19年3月期 実績	20年3月期 実績	21年3月期 実績	22年3月期 実績	23年3月期 実績	24年3月期 予想
連結当期純利益	1,449百万円	1,451百万円	1,646百万円	2,525百万円	3,833百万円	2,600百万円
包括利益	1,585百万円	666百万円	2,393百万円	4,204百万円	4,788百万円	-
連結自己資本比率	48.3%	57.0%	51.0%	42.1%	43.5%	45.1%
配当総額 (1株当り配当)	1,352百万円 (70円)	1,352百万円 (70円)	773百万円 (40円)	1,232百万円 (100円)	1,666百万円 (135円)	1,235百万円 (100円)
連結配当性向	93.3%	93.2%	46.9%	48.8%	43.5%	47.5%
自己株式取得総額 (取得株式数)	197.2億円 (900万株)	-	-	157.4億円 (700万株)	-	未定
総還元性向(+) ÷	1,454.2%	93.2%	46.9%	672.3%	43.5%	未定
自己株式消却	5,000千株	-	-	8,000千株	-	未定
期末発行済株式総数 (自己株式除く)	24,281千株 (19,178千株)	24,281千株 (19,180千株)	24,281千株 (19,183千株)	16,281千株 (12,183千株)	16,281千株 (12,192千株)	未定
1株当たり当期純利益	67.48円	75.66円	85.82円	171.12円	314.43円	213.25円
1株当たり純資産	2,224.47円	2,188.84円	2,249.40円	2,514.04円	2,803.65円	2,881.29円

- 1) 配当総額には、取締役(社外取締役を除く)を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する株式に対する配当額も含まれます。
また、22年3月期実績には1株当り20円の記念配当を含んでおります。
- 2) 1株当り当期純利益は期中平均発行済株式数(自己株式除く)で算出しております。
- 3) 1株当り純資産は期末発行済株式総数(自己株式除く)で算出しております。
- 4) 24年3月期予想における1株当り当期純利益、1株当り純資産は23年3月末発行済み株式総数(自己株式除く)で算出しております。



信用

商売は信用がなければ
成り立たない。信用に
始まって信用に終わる。



信念

利を追うだけでなく、
信念に基づいて行動
する。その信念は自己
研鑽の結果身につく
ものである。



信実

すべてのことに真心を
もってあたる。課題には
正攻法で立ち向かう。